中国大豆産業の動向と今後の展望

中国農業大学　経済管理学院　司 偉（シ ウェイ）、李佳璇（リ カセン）、郭鍼宋（カクセイソウ）

【要約】

中国の大豆については、2025年における生産量と単収は増加し、国内の市場価格は、安定しつつもやや弱含みで推移した。消費量は、飼料向けは減少、食用向けは増加し、全体では減少となった。また、大豆の輸入量は過去最高を記録した。

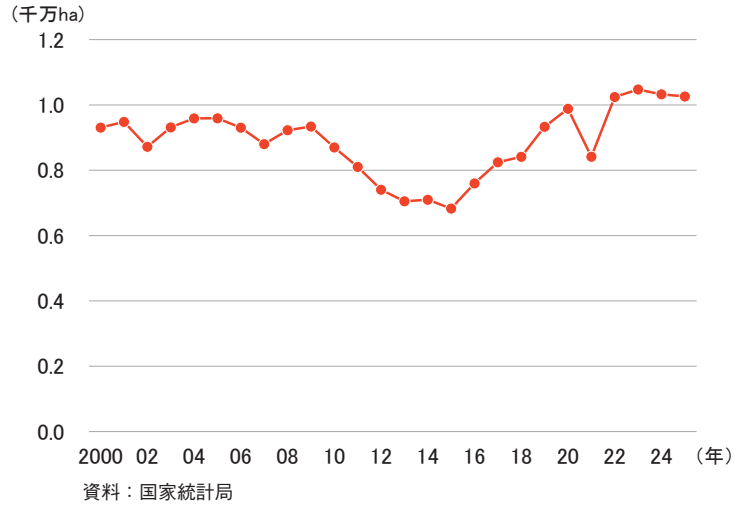
26年において、中国政府は、引き続き単収および自給力の向上、科学技術の革新を強化することで、大豆生産の効率化と生産技術の高度化を目指している。また、飼料用と食用の両面の分野から大豆の価格の下落圧力を緩和するとともに、輸入先の多角化を推進することで、大豆供給網の強靭性を高める必要がある。

1　2025年の中国の大豆産業の動向と特徴

（1）大豆の生産量と単収は増加

2025年の中国における大豆の作付面積は1026万７千ヘクタール（ha）で、前年から６万5040ha減少（前年比0.6%減）したものの、引き続き高水準で推移している（図１）。同年の生産量は2090万7500トン（ｔ）で、単収の増加（同37.99キログラム〈kg〉増〈同1.9%増〉、１ha当たり2037kg）により、前年比25万9700ｔの増加（同1.3%増）（参考文献１）となった。大豆生産に対する包括的な支援政策が継続して実施された結果、同年において、生産量と単収はいずれも過去最高を記録した。

図１　作付面積の推移（2000 ～ 25年）



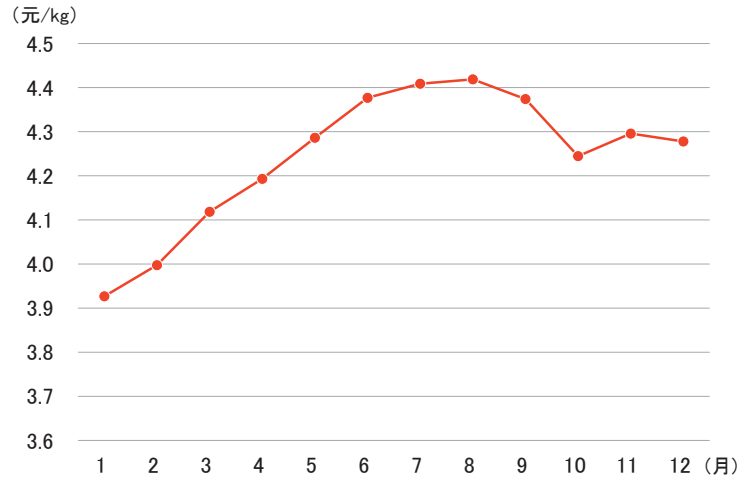
資料：国家統計局

（2）2025年前半の国産市場価格は上昇傾向、後半はやや弱含みで推移

2025年における国産大豆の市場平均価格は1kg当たり4.24元（102円(機構注1)）となり(参考文献2)、同年前半の市場価格は上昇傾向で推移するも、後半はやや弱含みで推移した（図２）。価格の推移を月別に見ると、１月から５月までは市場の在庫消化が進み、国産大豆の市場流通量が減少したことから国産大豆の供給はひっ迫し、貿易業者による値上げや売り惜しみも相まって、全体として上昇傾向で推移した。６月から８月にかけては、季節的要因や川下の需要の減退を受け、下落圧力にさらされ、大豆価格の上昇幅は縮小したものの、堅調に推移した。９月から12月にかけては、新年度(機構注2)産の大豆出荷が始まり、徐々に市場に出回るようになったことで、価格はおおむね下落傾向で推移した。

（機構注１）特に断りのない限り、本稿中の為替レートは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「月末・月中平均の為替相場」2026年10月末TTS相場の１中国元＝23.97円を使用した。
（機構注２）年度は10月～翌９月。

図２　国産大豆市場価格（2025年）



資料：国家統計局

（3）圧搾向けの減少により大豆の消費量は減少

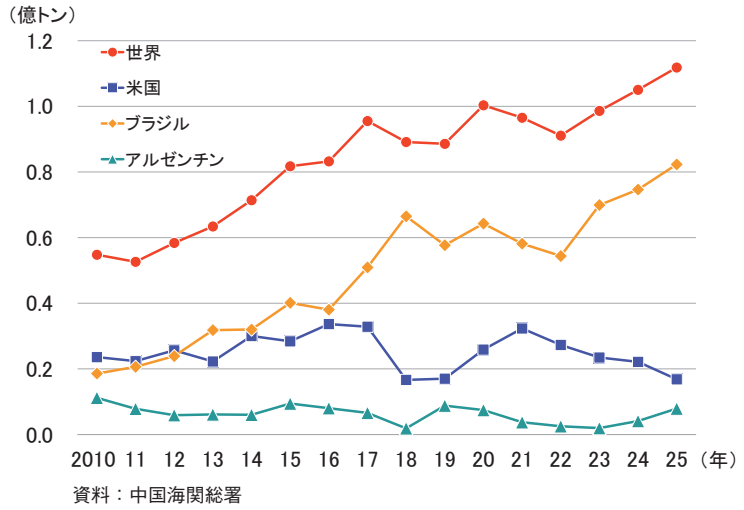
2025年の大豆の消費量は約１億1415万ｔと、前年から441万ｔ減少（前年比3.7%減）した。全体の82.5%を占める圧搾向けは9420万ｔと前年から470万ｔ減少（同4.8%減）した(参考文献3)。食用（豆腐など）向けは1585万ｔで、全体の13.9%を占め、前年より25万ｔ増加（同1.6%増）した。種子向け、損失、その他の消費は410万ｔで、全体の3.6%を占めた。肉豚の生産調整と飼料用大豆油かすの削減および後述する代替施策の実施により、高い割合を占める圧搾向け消費量が減少したことで、大豆の消費量は減少した。

（4）大豆の輸入量が過去最高を記録

2025年の大豆の輸入量は１億1183万ｔに達し、前年から680万1624ｔ増加（前年比6.5%増）し、過去最高を記録した（図３）。年間の輸入量の推移を見ると、上半期は安定、下半期は増加するという動きが見られた。

輸入先別に見ると、ブラジルが8232万448ｔ（前年比767万3119ｔ増:同10.3%増)、米国が1682万826ｔ（同531万3324ｔ減：同24.0%減)、アルゼンチンが789万2295ｔ（同379万364ｔ増：同92.4％増）となった（参考文献４)。輸入先別の割合は、ブラジルが73.6％、米国が15.0％、アルゼンチンが7.1％となった。最大の輸入先は引き続きブラジルである中、米中貿易摩擦の影響を受けたことで、アルゼンチンからの輸入も増加し、輸入先は南米に集中した。

図３　大豆輸入量の主要国別推移（2010 ～ 25年）



資料：中国海関総署

2　2026年の中国の大豆産業の動向

（１）単収の向上が大豆の自給力を高める

第14次５カ年計画（機構注３）期間中、中国の大豆生産力は向上し続け、2022年以降、生産量は４年連続で2000万ｔを超え、作付面積は１億5000万ムー（約1000万ha）（機構注４）以上の水準で安定的に推移している。

中国は耕作可能な土地が限られていることに加えて、大豆の単収も国際的水準を明らかに下回っている。第15次５カ年計画の初年である26年は、優良品種の選定、育成、普及、適切な栽培および耕作技術の活用、スマート農業用機械や施設整備の向上を通じた「良田、良種、良法、良機、良制（優れた農地、品種、農法、機械、制度)」の推進が必要である。

さらに、生産量の増加のため、大豆や油糧作物の生産力向上プロジェクトや広範囲にわたる単収向上に向けた取り組みの着実な推進、大豆生産者への補助金交付、穀物と大豆の輪作、大豆とトウモロコシの複合栽培（機構注５）などの継続的な実施により、大豆生産の効率化を図ることとしている。これらにより、今後の中国における大豆生産量は安定して増加し、大豆の自給力はさらに向上すると見込まれている。

（機構注３）中国は５カ年ごとに計画を策定しており、2021年から25年までが第14次５カ年計画期間、26年から30年までが第15次５カ年計画期間となる。
（機構注４）１ムー＝0.0667ヘクタールで換算。
（機構注５）大豆とトウモロコシの複合栽培の詳しい情報については、『畜産の情報』2026年４月号「2025年の中国のトウモロコシ需給動向 ～輸入量の低下で需給は均衡化～」（https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_004181.html）をご参照ください。

（２）消費量は小幅な減少傾向

飼料用大豆の消費を見ると、豚肉の生産調整により、繁殖用雌豚飼養頭数が継続的に減少していることから、飼料用大豆需要は減少が見込まれ、大豆油かす需要への期待感は低調となっている。さらに、2025年４月に中国農業農村部が発表した「養殖業節糧行動実施方案（畜産業における穀物節約行動実施計画）」（機構注６）および「飼料用の大豆油かすの削減･代替施策」が推進されていることから、飼料用たんぱく質源は徐々に多様化し、今後、大豆油かすの需要の伸びは鈍化すると予測されている。

食用向けを見ると、国民の食生活の改善（機構注７）と健康志向の高まりにより、国産の食用向け大豆製品市場の需要は高まっている。しかし、短期的に見ると、大豆加工製品の消費量は大幅な増加が見込みにくく、安定して推移すると予想されている。

このため、大豆の消費量は全体的に小幅な減少傾向が続くと見込まれている。

（機構注６）2025年４月に農業農村部が公表。畜産物の安定供給を確保しつつ、飼料穀物の使用を体系的に削減することを目的としており、特に大豆ミール（大豆油かす）の使用削減を重視している。スマート技術などを用いた飼料の給与技術の普及、微生物・昆虫由来たんぱく質の活用、高品質飼料の生産、節糧型畜禽品種（粗飼料の利用効率が高く、少ない穀物給与で生産できるよう改良された家畜・家禽品種）の拡大などの重点施策を推進することとしている。目標として、30年までに飼料中の大豆ミール比率を約10%まで低下させることが掲げられている。

（機構注７）中国政府は、健康的な食生活を促進する政策や計画を打ち出している。詳細については、『畜産の情報』2026年１月号「中国における大豆圧搾需要の現状と動向」（https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_004040.html）をご参照ください。

（３）持続的な発展を遂げる大豆製品と大豆加工食品産業

中国の大豆食品産業の発展状況に鑑み、中国政府は食用大豆の使用量を毎年100万ｔ以上増加させることを目指している（参考文献５）。また、2026年においては、国産大豆を主原料とする大豆加工食品産業は安定して発展すると予想されている。

大豆は良質な植物性たんぱく質の供給源であり、大豆製品には、生鮮大豆製品、発酵大豆製品、植物性プロテイン飲料、スナック系豆製品、代替肉など、多様な製品が存在している（写真１～５）。大豆食品加工企業は、選択肢の多様化と品質に対するニーズに応えるため、加工技術の向上や新製品の研究開発、製造過程への新技術導入を促進している。

また、健康志向の高まりから、大豆に含まれるイソフラボン、レシチン、不飽和脂肪酸などの機能性成分は、消費者から広く支持されている。中国の大豆たんぱく質や関連製品を中心とする大豆加工食品産業は、サプライチェーンを継続的に強化し、国産大豆を使った食品の用途を広げることで、大豆の付加価値を高めていくことを推進している（参考文献６）。



写真１　生鮮大豆製品



写真２　発酵大豆製品



写真３　植物性プロテイン飲料



写真４　大豆由来の加工スナック



写真５　大豆由来の食肉様食品

（４）輸入量は依然として高水準

中国は食肉消費が拡大して以降、大豆の需給ギャップが発生しており、輸入依存度が高い状態にある。2026年も国内の大豆供給を安定させるため、依然として輸入量は高水準で推移すると予想されている。

現在、世界の大豆需給は緩和傾向にあるものの、エルニーニョ現象などの気候要因による減産のリスクを抱えた状況にある。また、26年の大豆輸入価格も、米中経済貿易関係の不確実性や地政学的混乱により、大きな変動リスクにさらされている。

（5）産業への政策支援と技術進歩がもたらす相乗効果

大豆の供給力の強化は、新たな食料安全保障の観点および「大食物観（機構注8）」の下で、食肉・卵・乳製品といった畜産物を安定的に供給するための鍵となる。

中国政府は、2026年において政策支援を引き続き拡大し、大豆の安定的な生産と供給の基盤のさらなる強化を図ろうとしているものとみられる。主産地である東北地域では、大豆生産者補助金政策、穀物と大豆の輪作補助金政策を実施するほか、油分含有率が高く、かつ高収量な品種への栽培支援を強化し、穀物と大豆の輪作面積を着実に拡大する（参考文献7）こととしている。さらに、同地域において、大豆のコスト削減・生産の効率化、単収向上のため、栽培密度と畝幅を調整した高収量化技術の導入を実施している。他方、黄淮海（機構注9）、西南地域などの地域では、大豆の作付面積を安定させるため、トウモロコシとの複合栽培に関する補助金政策を活用して、生産者の作付け意欲を高めている。また、これらの地域では、夏大豆の不耕起とわらマルチを掛け合わせた技術や、病害虫の防除技術なども導入されている。

以上のように、先進的かつ実用的な技術の応用と推進を加速し、これらの技術導入率の向上を目指している。また、大豆の品種改良技術のさらなる発展に加え、バイオテクノロジー（以下「バイオ育種」という）産業の普及を進めている。このように、種苗産業の振興を通じて、大豆産業全体の競争力強化を図っている。

（機構注8）2015年の中央農村工作会議で習近平総書記によって初めて提唱された概念。穀物だけでなく多様な資源から食料を確保し、食料供給を多様化する考え方である。特に食肉や乳製品の安定供給には飼料が重要であり、そのために国産大豆の生産拡大が不可欠であるとされている。
（機構注9）黄河と淮河の流域で、河南省、山東省、江蘇省および安徽省にまたがるエリア。

3　大豆産業発展の展望

（1）技術革新と研究開発の強化

中国の安定的な大豆供給のために生産水準を高めるには、以下の3点に示す科学技術の研究開発と成果の普及を統合的に推進し、生産力の向上を図る必要がある。

第一に、農業の競争力を支える中核技術である種苗は、大豆の収量増加と品質向上の基盤となる。種苗産業全体の技術水準を向上させるため、基礎研究と応用研究の統合を推進し、市場のニーズをくみ取った重要な品種の改良・開発を中心としながら、政府、企業、大学、研究機関、生産現場（実証分野）が協力して、新しい価値を生み出す仕組みをつくることが重要である。

第二に、実用的なバイオ育種の産業化の推進がある。ゲノム編集、全ゲノム選抜、合成生物学、スマートデザインなどの最先端技術から、バイオ育種の全プロセスの管理体系、品種認定、安全評価、実証、普及、生産、応用に関する制度を整備し、国際競争力のあるバイオ育種のイノベーション体系の構築を推進する。

第三に、先進的な生産技術の実証と指導がある。大規模な単収向上の取り組みを足掛かりとし、現場の実情に合わせた、最小耕起、不耕起栽培、土壌診断に基づく施肥、生物的防除などの耕作・栽培技術を普及・推進し、

大豆の生産と管理効率を向上させる必要がある。

（2）政策的な支援提供

大豆生産における政策支援においては、大豆栽培による収益向上、持続可能な生産、生産者の栽培意欲向上のための環境整備が推奨されている。具体的には、東北地域におけるトウモロコシと大豆生産者への輪作補助金支援を一元的に調整・配分する施策が進められている。また、補助金政策の長期的な継続を図るために、積算温度や資源賦存量（ある資源がどれだけ存在するか理論的に導かれた推定量）、生産条件といった科学的条件に基づいた基準の制定を推進し、さらに限られた耕地面積の中で作付け品目の調整を行うことで、財政支援の利用効率を着実に向上させる必要がある。

複数の手段による収入保障メカニズムの構築を積極的に検討するだけでなく、大豆に関するコスト保険および収入保険制度の整備を推進する。生産者の市場リスクおよび自然災害リスクへの対応力、基本的な期待収益を確保するためには、保険商品や財政補助金、金融機関・融資機関などとの連携・統合を強化し、段階的な適用範囲と補償内容の拡充が求められる。

さらに、高効率な農業設備やスマート農業用機械の開発を重点的に支援し、農業生産条件の改善を継続的に進めていく必要がある。

（3）供給圧力の緩和

中国では、大豆の需給が長期的にひっ迫しており、輸入依存度も高いという背景を踏まえ、飼料用と食用の両分野が連携して対策を講じ、大豆の消費構造の改善を体系的に推進し、供給圧力を緩和するべきである。分野別には、以下のような事項などを推進していくことが必要である。

飼料用分野においては、大豆需要に占める大豆油かすの消費割合が高く、2000年代以降、急速な増加を続けてきた。こうした現状を踏まえ、「養殖業節糧行動実施方案（畜産業における穀物節約行動実施計画）」（機構注６を参照）および「飼料用の大豆油かすの削減・代替施策」を着実に推進し、低たんぱく質飼料技術の推進を継続する。具体的には、データベースに基づき、飼料栄養価の配合バランスを調整し、たんぱく質飼料の利用効率を高める必要がある。また、微生物たんぱく質や昆虫たんぱく質など、代替たんぱく質に関する産業化支援を強化しながら、大規模生産に向けた技術実証を展開し、大豆油かすからの代替を段階的に進めていく。また、高品質な牧草や飼料作物の作付面積を拡大することで、畜産分野における濃厚飼料依存型から多元的な飼料体系型への転換を推進する。

食用分野においては、「大食物観」（機構注８を参照）を指針とし、食用大豆に対する政策支援と需要の誘導を強化することで、国産大豆を原料とする大豆製品の消費拡大を促進する。具体的には、１）大豆製品の加工技術の向上と新製品の創出を推進し、品質向上と多様化を目指す、２）大豆たんぱく質の消費市場を育成および拡大し、国民の健康志向、グリーン志向の消費ニーズを満たす、３）栄養科学に関する知識の普及と消費の喚起も併せて強化し、国民の食生活の改善を促す－などの取り組みにより、大豆消費における食用分野の割合を増やしていく。

飼料用と食用の両面の分野から取り組むことで、大豆の需給を緩和し、中国の大豆産業における持続可能な開発を強化する（参考文献８）。

（4）供給網の強靭性向上および輸入先の多角化によるサプライチェーン・レジリエンスの強化

中国は、大豆の輸入依存度が高く、特定の輸入先に集中している。昨今の国際情勢の不確実性の高まりなどの背景から、大豆の輸入先を多角化し、大豆供給網の強靭性と安全性を高めることが急務となっており、そのためには以下のような対応が求められる。

第一に、主要輸入先との農業・経済貿易分野における協力を深化させることである。中長期的な調達協定の締結や安定した戦略的パートナーシップの構築を通じて、輸入大豆の供給の安定性と予測可能性を高め、中国の大豆輸入の基盤を強化する必要がある。

第二に、従来の輸入先を安定させるだけでなく、新興国の市場潜在力を拡大することである。国境を越えた、大豆栽培、加工、物流分野の協力関係を強化する。また、他国への農業開発支援や生産技術分野における協力、技術支援や農業投資、共同開発などを通じて、大豆の輸出能力を備えた生産拠点を育成し、中国の大豆輸入体系の柔軟性とリスク耐性の強化が求められる。

第三に、中規模以上の穀物・油脂関連企業の海外進出を支援することである。直接投資、M＆A（買収・再編）、海外の生産拠点および倉庫の建設を通じて、生産から加工、物流、貿易までが一体となった国際サプライチェーンの構築を推進するほか、安定的な大豆の越境供給ネットワークを構築する必要がある。

以上により、国内市場および国際市場を総合的に活用し、大豆の輸入先を適宜見直しながら、特定の国や地域への過度な依存を段階的に減らし、地政学や貿易摩擦、異常気象などによる供給リスクを分散させるべきである。

【参考文献】

1） 国家統計局［EB/OL］. [2025-12-12]. https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202512/t20251212_1962046.html
2） 国家統計局［EB/OL］. [2025-1-4]. https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202601/t20260104_1962240.html
3） 農業農村部. 2025年12月中国農産物需給状況分析［EB/OL］. [2025-12-09]. https://scs.moa.gov.cn/jcyj/202512/t20251209_6479580.htm
4） 海関総署（中国税関）[EB/OL]. [2026-10]. http://stats.customs.gov.cn/.
5） 王亚君，于寒松，舒坤良. 中国の大豆産業の発展の特徴、動向および対策［J］. 社会科学战线. 2024（04）: 253-258.
6） 李奕聪，杨钰莹，李佳璇，等. 2024年大豆産業发展動向と政策提言［J］. 大豆科技，2024（1）: 1-5.
7） 李远明，宋鑫玲，曹洪勋，等. 作付面積拡大を背景とした黒竜江省における大豆の生産・加工・販売の一体化に関する現状と対策［J］. 大豆科技，2025（1）: 47-50.
8） 司伟，李佳璇，郭铖宋. 2026年大豆産業发展動向と政策提言［J］. 大豆科技,2026,（01）: 11-14.